



大阪も原爆投下の目標都市として検討されていた！ ：太平洋戦争末期の米軍における核兵器認識の形成 過程

西岡，孔貴

(Citation)

六甲台論集. 法学政治学篇, 72(1):65-80

(Issue Date)

2025-09-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100497730>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100497730>



大阪も原爆投下の目標都市として検討されていた！： 太平洋戦争末期の米軍における核兵器認識の形成過程

西岡孔貴

1. はじめに

本稿は、太平洋戦争末期に米国が使用した原爆（原子爆弾）について、米軍内における使用意図と投下目標都市選出の過程を紐解くことを目標とする。その際に焦点を当てる都市は、実際には原爆が投下されなかった大阪である。なぜならば、大阪は原爆の投下目標として実際には選出されなかったものの、日本第二の都市という重要性から原爆に関わる議論で繰り返し名前が挙げられており、2発目以降の原爆の投下目標都市に関わる議論にも関わりを持つためである。

本稿の目的は、次の二点である。第一に、大阪が原爆の投下目標都市として検討された経緯に加えて、具体的にどの地域の破壊を意図していたのか、各検討段階における投下目標地域を明らかにすることである。日本第二の都市である大阪の都市圏は広く、各地に攻撃目標が偏在していたこともあり度重なる空襲被害を受けていた。そのため、大阪が原爆の投下目標として検討される際には目標地域に差異が見られ、各時期において比較的手付かずの地域を攻撃目標として変化させていた形跡が見られる。こうした変化は既存の研究ではあまり注目されておらず、原爆だけでなく通常空襲とも関わる資料を参照することで分析深化が期待される。そこで、本稿は原爆だけでなく通常空襲の関連資料にも目を向けることで、大阪が原爆の投下目標都市として検討された詳細について多角的に迫ることを目的とする。

第二に、大阪と原爆の関係性を通じて当時の米軍における原爆運用戦略が形成される過程を明らかにすることである。既存の研究では、原爆は最初から特別な兵器として見做された上で運用戦略が練られていたと解釈される傾向にある。しかし、大阪を含む原爆の投下目標都市が検討される経緯を紐解くと、初期の議論において原爆は戦略爆撃の延長線上に位置する爆弾として認識形成がスタートしており、議論の進行や実戦での使用を通じて特別な兵器として見做されるようになったことが読み取れるのである。とりわけ、大阪は原爆の投下目

標都市として異なったタイミングで検討された経緯を持っているため、各段階での検討内容を分析することで米軍内における原爆運用戦略の形成過程の一端を明らかにできると期待される。そこで、本稿では原爆投下の候補都市として大阪が検討された経緯を分析することで、米軍内で原爆運用戦略が形成されたその過程についても追及することを目的とする。

なお、本稿の分析においては主として米国に収蔵されている米軍関係の一次資料を活用する。具体的に、National Archives at College Park（以下 NARA と略記）、Library of Congress（以下 LOC と略記）および日本国内の各資料館に収蔵されている米軍関係の資料が対象である。資料の和訳に際しては、次に挙げる先行研究の資料集にみえる訳例も参考としており、出典に資料集の収録ページも併記している。

2. 先行研究の状況

原爆投下に関してはこれまでに豊富な先行研究が登場しており、さまざまな角度から分析が取り組まれてきた。原爆投下の目標都市に関する研究も積極的に展開されており、なぜ米国は広島・長崎の両都市に原爆を投下したのか、実行に至るまでの経緯はかなりの程度明らかにされている。例えば、山極晃は原爆の投下目標が選出される過程を米国内の投下目標会議の進展にも紐付けて明らかにし、2 発の原爆投下後に更なる投下目標の検討が始まっていたことも言及した⁽¹⁾。また、米国の原爆開発計画であるマンハッタン計画（Manhattan Project）の関連資料も邦訳集として紹介されており、各段階において検討された日本の都市名まで明らかになっている⁽²⁾。

山極の研究は、広島・長崎への原爆投下が何故実行されたのかという点に注目したものであったが、同時になぜ広島・長崎以外の都市に原爆が投下されなかったのか、という問題も提起するものであった。こうした問題意識を受け、とりわけ注目が集まっているのは京都と目標都市の関係性についてである。例えば、吉田守男は京都市へ大規模な焼夷弾爆撃が実施されなかった理由に注目し、京都が原爆の投下目標都市として有力視されたために「温存」されたことを明らかにした⁽³⁾。また、五百旗頭真は米陸軍長官スティムソンの動向に注目し、米国による戦後の日本統治計画に不利な心理的効果が予想されたために京都に対する原爆投下が回避されたことを明らかにした⁽⁴⁾。京都をめぐる動向は近年の研究でも注目されており、

(1) 山極晃「原爆投下目標の決定」『国際問題 (9) (234)』1979 年、47-67 頁。

(2) 山極晃、立花誠逸編、岡田良之助訳『資料マンハッタン計画』大月書店、1993 年。（以下『資料』と略記）

(3) 吉田守男『京都に原爆を投下せよ』角川書店、1995 年。

(4) 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』大阪書籍、1989 年。

山田康博は原爆が対ソ外交も睨んで使用された根拠として京都への原爆投下回避を挙げ、戦後日本人の感情が反米親ソ的傾向にならない配慮であったと指摘する⁽⁵⁾。このように、実際に原爆が投下されなかった都市に目を向けることは、単にその都市が選出されなかった理由を特定するだけでなく、原爆使用戦略の一端を明らかにする効果があることを示している。

他方で、関連する先行研究を概観して次の三点の課題が指摘される。第一に、原爆の投下目標として検討された都市に対する分析深化である。既存の研究では京都が除外された経緯に注目が集まっていたが、他にも様々な理由から投下目標から除外された都市が存在する。とりわけ、大阪は米軍内で繰り返し投下目標都市として検討された履歴が存在しており、その時期も比較的分散していることから特異な事例といえる。にも関わらず大阪と投下目標の関係性について詳細な分析を試みた研究は未だ現れていない状況にある。

第二に、戦略爆撃に関わるアプローチが不足していることである。原爆投下を実行したのは専用に編成された部隊であったが、部隊は対日戦略爆撃の中心を担っていた第20空軍(20th Air Force)隷下の第21爆撃集団(21st Bomber Command)に所属したことから、原爆も戦略爆撃の一つと見ることができる。実際、原爆投下に関わる資料中には攻撃目標番号や都市区画割りなどの情報が含まれており、戦略爆撃に関わる前提知識がなければ分析を進化させることが困難な箇所が存在する。にもかかわらず、既存の研究は原爆投下と戦略爆撃は別々に考える傾向にある上に、戦略爆撃の研究を踏まえた分析が不足しているなど課題が残される。

第三に、原爆という核兵器の認識が形成される過程についてである。前述の通り、原爆は戦略爆撃と関わりが深く、その認識形成の発端には戦略爆撃の存在も大きい。その上で、原爆は「心理的效果」が期待できる特別な兵器として徐々に認識されとりわけ3発目の原爆投下に関わる議論において原爆だけが持つ心理的效果を強調した使用法が検討されるに至った⁽⁶⁾。原爆の投下目標都市の議論においても、こうした認識形成過程の影響を強く受けており、その時々で達成すべき目標を意識した投下目標が選出されていたことが指摘される。それゆえに、原爆の投下目標都市が選出される経緯を詳細に確認することによって、原爆という核兵器の認識形成過程の一端を明らかにする効果が期待されるが、既存の研究では投下目標都市に対する検討が十分になされたとは言えない状況にある。

(5) 山田康博『原爆投下をめぐる米国政治―開発から使用までの内政・外交分析』法律文化社、2016年。

(6) Bernstein, Barton J. “The Perils and Politics of Surrender: Ending the War with Japan and Avoiding the Third Atomic Bomb”, *Pacific Historical Review* Vol. 46 No. 1, 1977: 1-27. Gordin, Michael D. *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War*. Princeton University Press, 2015 [2007]. 奥住喜重, 工藤洋三『ティニアンファイルは語る―原爆投下時暗号原文集』自費出版, 2001年。(以下『原文集』と略記)

以上の課題を踏まえて、本稿では大阪が原爆の投下目標として検討された経緯について、一次資料に基づいた分析を展開する。

3. 第一目標委員会と大阪

そもそも原爆の対日使用が決定的となったのは、1944年9月のことであった。当時の米大統領のルーズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）と英首相のチャーチル（Winston Churchill）の間でかわされた「ハイドパーク覚書」によって、原爆が使用可能になった場合には「爆弾の投下が降伏まで続くことを警告した上で日本に投下する」見込みが高いことが確認されたのである⁽⁷⁾。こうした政策決定者間の動向に足並みを合わせる形で、同時期に原爆の対日使用に向けた準備が本格化し、原爆によって引き起こされる爆風の具体的威力についても高性能火薬1,000トンから10,000トンに匹敵すると見積もられた⁽⁸⁾。その上で、1944年9月頃より原爆を実戦で使用するための専用部隊の編成が始まり、同年12月には原爆投下を機密裏に遂行可能な独立部隊として第509混成群団（509th Composite Group）が発足し、原爆の対日使用を前提とした訓練が繰り返された⁽⁹⁾。

原爆の対日使用に向けた準備が進む中で、米軍上層部でも原爆の投下目標に関わる委員会が発足した。1945年4月27日、日本の都市に対する原爆投下を前提として投下目標を選出するため第一目標委員会が開かれ、原爆開発に関わりの深い科学者に加えて陸軍の将官ら合計9名が参加し、原爆投下に関わる運用戦略および戦術の形成が進められた⁽¹⁰⁾。また、目標委員会の検討内容は政策決定者らにも随時共有されており、原子力問題に関わる「暫定委員会」においても参照される情報となる。

第一目標委員会において特に攻撃対象地域が詳細に検討された投下目標は、広島、八幡、横浜、東京の4都市であった。この4都市に関しては、都市における工業集中地域を米軍が

(7) “Tube Alloys: Aide-Memoir of Conversation Between the President and the Prime Minister at Hyde Park”, September 18, 1944; *MED Harrison-Bundy Files*; RG 77 (以下 HBF と略記). NARA, 『資料』 340 頁.

(8) “Salient Points concerning Future International Handling of Subject of Atomic Bombs”, September 30, 1944; *HBF*, NARA, 『資料』 344 頁.

(9) “Short Narrative History” June 24, 1947; *Records of United States Air Force Commands, Activities, and Organizations. HQ, 509th Composite Group*. (以下 *Records of 509th HQ* と略記), 大阪国際平和センター.

(10) “Notes on Initial Meeting of Target Committee” May 2, 1945; *General Correspondence, 1942-1946*; Manhattan Engineer District. Office of the Commanding General; War Department. Office of the Chief of Engineers; RG 77, M1109 (以下 GC; M1109 と略記), NARA, 『資料』 360-366 頁.

独自に区分けした UIC (Urban Industrial Concentration) にも言及した上で、都市の具体的な投下目標地域についても検討された形跡が見られる。また、原爆投下に先立ってこれらの都市に他の攻撃が及ばないよう「予約」することが求められたものの、状況によっては対日戦略爆撃の中心である第 20 空軍が都市の予約を拒否する可能性があることも確認された。とりわけ、東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、八幡および長崎の地域は第 20 空軍が近日中に戦略爆撃を実施すると予想され、原爆の投下目標として温存することが困難である可能性が指摘された。実際、ここで第 20 空軍が攻撃予定とした都市に対してはその後実際の攻撃が加えられており、例えば東京は5月24日から25日にかけて日本側では「山手大空襲」と称される空襲が決行されたほか、横浜は5月29日、大阪は6月1日、神戸は6月5日といった具合で大規模な空襲が実行されている。

こうした前提条件がありつつも、原爆投下の目標となり得る都市について詳細な調査が求められた。原爆の投下目標になり得る都市として見積もられた条件は「広さが直径3マイル程度の人口が集中している大都市」で、「東京から長崎の間に所在している都市かつ戦略的に重要な価値を有している目標」と仮定され、次の17地域における有力な軍事目標等の詳細調査が求められた⁽¹¹⁾。

東京湾、川崎、横浜、名古屋、大阪、神戸、京都、広島、呉、八幡、小倉、下関、山口、熊本、福岡、長崎、佐世保⁽¹²⁾

ここで候補として挙げられた都市として、第 20 空軍による戦略爆撃の展開が予想された東京や名古屋などの大都市以外にも、とりわけ西日本の都市を中心に選出されていたことが読み取れる。実際、のちに原爆作戦で実際に投下目標として選出されることとなる広島、小倉、長崎もこの段階で名前が挙げられており、投下目標を選出する上で大きな影響を与えたと指摘できる。また、近畿圏からも大阪、神戸、京都の3都市の名前が挙げられており、第 20 空軍の戦略爆撃目標として予想されたものの、京阪神は3都市が揃い踏みで研究が必要とされた。つまり、米軍内においても京阪神地域は戦略的に重要な価値を有すると見られていたことを示唆しており、更なる研究が必要とされたのである。

(11) Ibid.

(12) Ibid. なお、原文では下関を“Shimosenka”と表記するなど誤表記が見受けられる。

4. 「トールボーイ」の投下目標と大阪

第一回目標委員会の結果として、原爆の投下目標になり得る 17 地域が指摘された上で、各地域における有力な軍事目標の選出が求められた。目標の選出にあたっては、日本の軍事目標に精通した統合攻撃目標グループ（Joint Target Group）に照会をかけられると同時に、あくまで原爆の最高機密を漏らさずして情報を引き出す配慮がなされた。そのため、表向きには 12,000 ポンド爆弾トールボーイ（Tallboy）を 200 フィート上空で空中起爆させるという体が取られつつ、原爆の攻撃目標になり得る日本の有力な軍事目標について調査が依頼されたのである。ここでトールボーイが選ばれた理由としては、トールボーイの重量は原爆の重量に近かったために被害状況を分析する上でも好都合であったほか、そもそも当時の米軍は 10,000 ポンド越えの重爆弾の運用実績がなく、軍内で注目が集まっていたことが挙げられる。こうして、トールボーイという「隠れ蓑」を活用しながら米軍内の他部署とも連携をとりながら検討が進められることとなる。

第一回目標委員会の翌日、4 月 28 日に第 20 空軍の参謀長ノースタット（Lauris Norstad）の名義で前述の 17 地域に対する攻撃目標の調査要請が統合攻撃目標グループへと伝えられた⁽¹³⁾。この照会に対して 5 月 5 日付けで返答が寄せられ、首都圏から九州に至る日本各地に所在する戦略的価値の高い 22 の工業目標がリストアップされた⁽¹⁴⁾。各目標を攻撃する上で効果的な攻撃方法についても言及されており、トールボーイを空中起爆させるという攻撃条件に最も適する目標にはアスタリスク 1 つ、高性能火薬爆弾による爆撃が合う目標にはアスタリスク 2 つでマーキングされた。リスト中にはマーキングのない目標も存在するが、そうした目標は焼夷弾攻撃と高性能火薬爆弾による混合攻撃が適すると評されている。

リスト中で条件に最も適すると指摘された 5 つの目標のうち、2 つは阪神地域に所在する工場であった。具体的に、大阪市東部に所在する大阪砲兵工廠と尼崎市臨海部に所在する東京ロール製作所である⁽¹⁵⁾。大阪砲兵工廠は大阪市東部の大坂城に隣接する地区に位置し、日本側では 1940 年に大阪陸軍造兵廠と名前が改称された工場であった。アジア最大規模の軍需工場として高い戦略価値を有する目標として見做されていた反面、市街地を標的とし焼夷弾を用いた 3 月 13 日の大阪大空襲では攻撃範囲外の目標であったために、統合攻撃目標グ

(13) “Subject: Target Information” April 28 1945; GC; M1109, NARA.『資料』366-367 頁。

(14) “Target Information” May 5 1945; GC; M1109, NARA.『資料』367-369 頁。

(15) 東京ロール製作所尼崎工場は 1934 年に操業を開始したが、1940 年に大谷鉄鋼株式会社と共に大谷製鉄株式会社へ吸収合併され、大谷重工業株式会社となった。大谷竹次郎追想録編集委員会編『努力 大谷竹次郎』自費出版、1973 年。なお、上記経緯より戦中の米軍は工場の改称を認識しておらず、工場名が改称される前に入手した戦前の日本側資料を使用したと考えられる。

ループによる資料が作成された段階ではほぼ手付かずの状態であった。それゆえに、トールボーイを空中炸裂させる場合に最適攻撃目標と判断されたと考えられる。

他方で、大阪砲兵工廠と共にリストアップされた尼崎市の東京ロール製作所についても、地理的に大阪市と深い関わりを持つ。尼崎市は行政区分上兵庫県に属する市であるが、地理的に尼崎市の東側市境は大阪市と隣接しており、経済や産業の面でも大阪市と深い関わりを持つ。それゆえに東京ロール製作所が候補リストに入れられたのは、工場が所在する尼崎市が大阪市に隣接しているという地理的要因も関わっていると考えられる。

こうして、第一回目標委員会での検討とその後の統合攻撃目標グループへの照合を通じて、大阪も原爆の投下目標になり得る可能性が示された。とりわけ、大阪市東部の大阪砲兵工廠と大阪市に隣接する尼崎市の東京ロール製作所は、リストアップされた戦略的価値の高い工業目標の中でも「空中起爆式の大型爆弾」の攻撃目標として最適と見做されたのである。他方で、第一回目標委員会の時期は本格的な議論が始まって日の浅かったことから原爆の投下目標に求められる要素が確定しておらず、戦略爆撃との区別も比較的曖昧であったことが読み取れる。それでは、原爆の投下目標に求められる要素が確定してゆく中で、原爆の投下目標として大阪はどのように見做されたのか。次に、第二回目標委員会以降の経緯に触れつつ原爆投下直前の検討内容を確認してゆく。

5. 原爆投下直前の検討と大阪

原爆投下の目標委員会は合計で三度実施され、委員会が進むにつれて原爆の投下目標に求められる要素も明確となった。とりわけ、原爆の使用によって戦略的效果だけでなく心理的效果も得られると評され、最大限の心理的效果を得るために最初の原爆は空襲被害を受けていない手付かずの都市へ投下し、その被害状況を世界に対して示すことが望ましいとされた⁽¹⁶⁾。そこで、その後の検討では戦略爆撃の被害を受けていない都市を中心に議論が進められ、第三回目標委員会の頃には広島・京都・新潟の3都市にまで投下目標が絞り込まれている⁽¹⁷⁾。

他方で、第三回目標委員会終了後も米軍内では更なる投下目標の検討が進められていた。6月14日には、米軍の統合参謀本部の長官であったマーシャル（George C. Marshall）の推薦によって小倉が投下目標として浮上した⁽¹⁸⁾。その上で、6月27日には第20空軍より対日戦略爆撃の現場部隊である第21爆撃集団に対して、既に爆撃が制限されていた京都、広島、

(16) “Summary of Target Committee Meeting on 10 and 11 May 1945”, May 12, 1945; GC; M1109, NARA.『資料』379-385頁。

(17) “Summary of Target Committee Meeting”, May 28, 1945; GC; M1109, NARA.『資料』387-391頁。

(18) “Memo to Files” June 14, 1945; GC; M1109, NARA.

新潟の都市に小倉を加えることが通達された⁽¹⁹⁾。さらに、6月30日には米軍の対日作戦における陸海空の実質的トップから構成される統合参謀本部によって、京都、広島、新潟、小倉へのいかなる爆撃も禁止する指示が公式に通達されたのである⁽²⁰⁾。

この段階で、京都を投下目標とすることが問題視される。統合参謀本部より指示が出された同日に、陸軍長官のスティムソン（Henry L. Stimson）は京都を原爆投下の暫定的投下目標とする案を問題視し、結果として京都は原爆だけでなく全ての爆撃の目標から除外する方針を指示した⁽²¹⁾。先行研究が指摘するように、スティムソンが京都への爆撃を禁止した理由としては、米国による日本の戦後統治を睨んだ意図が存在したことが指摘されるが、詳しい検討は別の機会に譲ることとする。いずれにせよ、スティムソンの意向によって外された京都の代替目標を選出する必要が発生したために、軍内で検討が継続されることとなった。この検討の結論として、7月24日には京都を除外する代わりに新たに長崎を選出する方針が公式に示され、投下目標都市は広島、小倉、長崎、新潟の4都市に内定した⁽²²⁾。これを受けて、8月2日には広島、小倉、長崎の優先順位で原爆投下作戦を実行することが決定し、結果として8月6日に最初の実爆が第一目標の広島へ投下された⁽²³⁾。以上が、第二回目標委員会から最初の実爆投下に至るまでの目標都市選出の概観である。

話を大阪に戻すと、大阪は第一回目標委員会での検討を通じて投下目標都市になり得ると示されたものの、第二回以降の目標委員会において言及されることはなかった。その理由を簡潔に示すならば、大阪は戦略爆撃における攻撃優先順位が高かったことに加え、既に空襲の被害を受けていたことが「手付かずの都市」という条件に合致しなかったためと考察される。実際、5月下旬より大阪市に対して繰り返し空襲が実行されたことを鑑みると、大阪は戦略爆撃の攻撃目標として相応の価値を有する反面、都市の破壊状況等より原爆の攻撃目標に求められる条件は満たしていない状況にあった。それゆえに、大阪は最初の実爆投下の目標としては適さず、結果的に前述の四都市が有力視されたのである。

ところが、大阪に対する検討はここでは終わらず、原爆投下の直前期に「追加の投下目標」として米軍内で再度検討されるに至る。投下目標の4都市が出揃った直後の7月31日に、米陸軍副参謀長のハンディ（Thomas T. Handy）は太平洋戦線における戦略爆撃の司令官であるスパーツ（Carl Spaatz）に対して原爆投下に関わるメッセージを宛てた。メッセージ中で

(19) “Reserve Areas” June 27 1945; GC; M1109, NARA.

(20) “Recommended Actions by the Joint Chiefs of Staff” June 30, 1945; GC; M1109, NARA.

(21) “Memorandum to the chief of staff from L. R. Groves” June 30, 1945; GC; M1109, NARA.

(22) “Subject: Groves Project” July 24, 1945; GC; M1109, NARA.『資料』597-598頁.

(23) “Field Order No.13” August 2, 1945; *Tactical Mission Reports Mission No. Special*, 国立国会図書館憲政資料室.

は、広島を原爆投下の第1目標とすることが確認された一方で、投下目標をさらに追加で選出する必要性が下記のように指摘されたのである。

最初のミッションで求められる目標にはあまり適さない追加の攻撃目標として、次のように許可された。

大阪 UIC No 6- 90.25-3622

尼崎 UIC No 2- 90.25-3625

大牟田 90.35-3643⁽²⁴⁾

上記内容のうち、3つの都市名はそれぞれ手書きで書き込まれた形跡が見られ、九州の大牟田以外に大阪と尼崎の名前がみとれる。具体的に、大阪はUIC/6（目標番号：90.25-3622）に区分される地域で、尼崎はUIC/2（目標番号：90.25-3625）に区分される地域を投下目標として想定していたとされる。なお、目標番号は都市名と同様にメッセージ中にて手書きで書き込まれたものの、二重線で削除された形跡が見られる。目標番号の書き込みが削除された理由は不明であるが、ここでの目標番号は市街地全域に割り振られた番号であり、7月14日に統合攻撃目標グループから出されたりストとも一致する⁽²⁵⁾。

ここで指摘された大阪の投下目標について、注目すべき事項が3点存在する。第1に、今回名前が挙がったUIC/6の地域は既存の検討とは異なる目標である。前述の統合攻撃目標グループが提案した大阪砲兵工廠はUIC/1に区分けされる目標であり、大阪市東部の大阪城一帯に区分される地域であった。ところが、大阪UIC/6は淀川と神崎川の間に挟まれた大阪市北西地域であり、大阪砲兵工廠の所在するUIC/1とは異なる地域である。それゆえに、同じ大阪でも検討されていた投下目標に変化が生じていることが明らかであるが、その変化の背景には戦略爆撃の都合が関わっていると考えられる。遡ることおよそ1ヶ月前の6月26日、米軍は大阪砲兵工廠に対する戦略爆撃を実行しており、758トンもの爆弾が工場に対して投下されていた⁽²⁶⁾。他方で、UIC/6には目立った攻撃は未だ加えられておらず、ほぼ手付かずの状態が残されていた。こうした投下目標の状況に、最初の原爆はなるべく無傷の目標に投下するという方針を照らし合わせた結果、大阪砲兵工廠からUIC/6の地域への変化をもたらしたと考察される。

(24) “To General Spaatz from General Handy” July 31, 1945; GC; M1109, NARA.

(25) *Analysis by Areas: General analysis: Part III - Air Target Recommendations*; July 17, 1945; RG243; NARA.

(26) “Mission Summary, Mission Number 224” July 4, 1945; *Summary of XXI BOMCOM Missions*; 大阪国際平和センター。

製品、電気装置、そして繊維などの最も重要な生産拠点である⁽²⁸⁾。

当該地域は機械工具をはじめとする工業製品の生産拠点である一方で、どちらかといえば中小規模の工場が立ち並ぶ工業地帯であることが説明されている。別資料によると有力な大工場として大阪和歌山鉄工所が所在したとされるが、当該地域はあくまで中小規模の工場を中核とする工業地帯であったと考えられる⁽²⁹⁾。つまり、原爆の投下目標に特定の大工場が所在する必要はなく、大都市圏に位置する中小工場密集地も投下目標になり得るということが、目標委員会およびその後の検討によって意識されるに至ったと考察できる。

以上のように、この段階で名前が挙げられた大阪 UIC/6 は特定の軍事目標をピンポイントで破壊するよりかは、中小工場が立ち並ぶ地帯を破壊する意図があったと考えられる。それでは何故このタイミングで大阪の名前が挙げられたのか、次の2つの理由が考えられる。第1に、第一目標である広島との距離間隔である。そもそも、正規の投下目標である都市に対して目視での原爆投下が困難になった場合、安全上の観点からテニアン島への原爆を持ち帰ることはほぼ不可能であった。そこで、海上で処分するよりかは「あまり適さない追加の攻撃目標」を追加で確保しておく必要があるとされ、大阪に白羽の矢が立ったと考察される。実際、大阪から広島までは距離にして約280キロメートル離れているが、これは実際に投下目標として選出された広島と長崎の距離間隔である約300キロメートルに匹敵し、非常時の代替目標として選出できる現実的な目標であった。それゆえに、大阪は最初の原爆投下作戦を遂行する上で地理的に便宜が良い位置に所在しており、戦術的な観点から代替の目標として有力視されたと考察される。

第2に、投下目標から除外された京都の代替である。大阪は投下目標として有力視され続けてきた京都の近隣に所在しており、投下目標委員会で「高度な教養を兼ね備えた」と評される京都に住む人々にも原爆の威力が比較的伝わりやすいと想定される。それゆえに、京都の近隣に所在する目標へ原爆を投下することで間接的に京都に住む人々へ原爆の重大性を伝え、心理的効果を得る狙いがあったと考えられるのである。このように、最初の原爆作戦において戦術的かつ心理的に有用であったために、直前期に大阪が原爆投下の追加の目標として検討されていたことが考察される。

ただし、ここで検討された大阪と尼崎が実際の原爆作戦で投下目標都市に選出されることはなかった。最初の原爆投下作戦を命じるため8月2日にグアム島の第20空軍より出された

(28) *Analysis by Areas: General analysis: Industrial Concentrations- Maps and Tables*; June 22, 1945; RG243; NARA.

(29) “Air Target Index- Japanese War”, June 20, 1945; *Analysis by Areas: Index*; RG243; NARA.

「野戦命令書13番」では、攻撃目標都市として広島、小倉、長崎の三都市が明記された一方で、7月31日に検討された都市の名前は記されなかった⁽³⁰⁾。その後、2発目の原爆投下作戦を命じた8月8日の「野戦命令書17番」においても、原爆投下が実行された広島を除く2都市が投下目標に選出された一方で、第3目標に新たな都市が選出されることはなく「省略」されたのである⁽³¹⁾。

そもそも7月31日のメッセージにおいて、3都市の名前が挙げられた直後に「ここでは現在利用可能な情報に基づいている。貴殿（筆者注：スパーツ）がいずれかの追加の投下目標を選出する際にはファレルと相談することを推奨する」という文章が手書きで補足されている⁽³²⁾。ファレル（Thomas Farrell）はマンハッタン計画における米陸軍側の責任者であるグローブス（Leslie R. Groves）の副官を務めた人物であり、原爆投下を決定するにあたっての最高権限に近い人物であった。それゆえに、7月31日に挙げられた追加の投下目標はあくまで検討中の仮案であり、実際の決定にはファレルとの調整が不可欠とされたのである。当時スパーツとファレルの間で相談されたかは未知数であるが、実際の目標都市の選出状況を鑑みると相談はされなかったか、或いは相談はされたが投下目標の追加は拒絶されたと考えられる。

6. 二発目以降の原爆投下と大阪

1945年8月6日、米国は広島に対して史上初めて原爆の実戦投下に踏み切った。続く9日には2発目の原爆を長崎に投下し、テニアン島で準備が完了した原爆は一先ず使い切ることとなった。しかしながら、米国はこの2発で原爆攻撃を終わらせるつもりはなく、ハイドパーク覚書で記されたように日本が降伏するまでは原爆投下を継続する算段であった。その裏付けとして、長崎への原爆投下が実行された8月9日には3発目の原爆に内蔵する核ユニットをアメリカ本国へ取りに行く部隊がテニアン島を出発しており、当初の計画では17日から24日の間には次弾の投下準備が整うとされた⁽³³⁾。このように、米国にとって広島・長崎への

(30) “Field Order No.13” August 2, 1945; *Tactical Mission Reports Mission No. Special*, 国立国会図書館憲政資料室。奥住喜重、工藤洋三、桂哲男『原爆投下報告書—パンプキンと広島・長崎』東方出版、1993年（以下『報告書』と略記）：153-162頁。

(31) “Field Order No.17” August 8, 1945; *Tactical Mission Reports Mission No. Special*, 国立国会図書館憲政資料室。『報告書』163-168頁。

(32) “To General Spaatz from General Handy” July 31, 1945; *GC; M1109*, NARA.

(33) “Departure of B-29’s; From 509th Comp Gp to COMGENUSASTAF and COMGENUSASTAF rear” August 9, 1945; *Tinian Files Apr.1945-Dec.1945*; War Department. Office of the Chief of Engineers; RG77（以下TFと略記）, NARA.『原文集』78頁。

原爆投下は「始まりの2発」であり、戦争が終結するまで原爆投下を継続する意志の表れでもあった。

一方で、実戦における2発の原爆投下を経てその威力の算定や戦略の見直しも進められた。広島への原爆投下から2日後の8月8日には早くも航空写真を用いた被害範囲の分析が行われ、最大で爆心から半径約1.5マイルの地域まで被害を与えることが認識された⁽³⁴⁾。こうした分析に基づき、翌9日には原爆関連の施設や爆弾組立ての現場指揮官として第20空軍に派遣されていたカークパトリック (Elmer E. Kirkpatrick) は次のような見解を示した。

原爆の持つ潜在的な威力より、投下目標としてふさわしいのは少なくとも一辺3マイルの広さを持つ目標である。部分的に焼かれた地域がある目標でも、多くの人口やいくつかの工業目標が残されていることから心理的影響を十分に与えられる見込みがある⁽³⁵⁾。

実使用を経て、原爆の投下目標として都市に求められる広さが一辺3マイルに改められた上で、部分的に空襲の被害を受けた都市であっても残存する人口や工業目標に与える影響が大きいと見做された。つまり、原爆の投下目標として必ずしも無傷の都市を選出する必要はないと判断されると同時に、より心理的影響力を重視した使用方法が検討され始めたのである。こうした変化は投下目標になり得る都市が増加することを示しており、実際にカークパトリックは上記メッセージに続けて東京を投下目標に追加することを提案している⁽³⁶⁾。

同じ頃、原爆投下をはじめとする時局の変化を受け日本政府はポツダム宣言を受諾する意向を固めつつあった。正式な受諾に先立ち、10日にはポツダム宣言が天皇の国法上の地位を変更するものでない旨の照会がスイス経由で米国にもたらされ、その回答として所謂「バーンズ回答」が12日に日本に示された。ところが、バーンズ回答の解釈をめぐる日本政府内で内紛が発生し、今しばらく戦闘状態が継続されることとなった。こうした状況を鑑み、米軍は14日に「フィナーレ爆撃」と称し、ダメ押しの一手として日本に対する大規模な戦略爆撃を実施したのである。

同じ14日、戦争継続の場合を想定して米軍内では次なる原爆の投下目標都市の検討が進められ、投下目標都市として新たに日本各地の6都市が検討された⁽³⁷⁾。このうち、1番目か

(34) *U.S. Air Force Photo Collection World War II Collection*. August 8, 1945; RG342-FH (3A3378-58183AC), NARA.

(35) “APCOM 5449; From COMGENAAF20 by Kirkpatrick to Nimitz and Spaatz” August 9, 1945; *Carl Spaatz Paper*. (以下CSPと略記); Box 24, LOC.

(36) Ibid.

(37) “AIMCR 5173; From Twining to Comgen USASTAF Guam” August 14, 1945; CSP, Box 24, LOC. 『資

ら3番目にリストアップされた都市は札幌、函館、小樽といずれも北海道に所在する都市で、原爆投下部隊の基地を沖縄に移設する前提から議論されたものと考えられる⁽³⁸⁾。これに対して、4番目から6番目にリストアップされた都市は横須賀、大阪、名古屋といずれも太平洋側に所在する日本の都市であり、いずれも既に空襲の被害を受けたことのある地域であった。ただし、これら都市のうち横須賀は艦載機による港湾施設の攻撃を受けていた一方で、大規模な焼夷弾爆撃は経験しておらず比較的手付かずであったために、本土の目標としては最初に名前が挙げられたものと推察される。

このとき、5番目の目標として名前が挙げられた大阪について次のように説明された。

No.5 大阪（広さ）11.0マイル（1940年人口）3,250,000人

日本で2番目に大きい都市で、重要な造船拠点である。

市の南地域は堺市北部と同様に比較的手付かずである⁽³⁹⁾。

原爆投下前の7月31日には、大阪市北部地域で兵庫県尼崎市に隣接する“UIC/6”が投下目標になり得ると指摘されていたが、ここでは「重要な造船拠点」として大阪市南部から堺市北部にかけての地域が具体的に指摘されている。実際、大阪市の造船工場は「比較的手付かず」と評された大阪市南西地域の木津川河口沿いに集中しており、有力な造船所として北から佐野安造船所、名村造船所、藤永田造船所がそれぞれ所在していた。とりわけ、佐野安造船所と名村造船所は目立った空襲被害を受けておらず、ほぼ無傷のまま終戦の8月15日を迎えている⁽⁴⁰⁾。それゆえに、ここで大阪南港側の木津川周辺が投下目標として浮上したと考察される。

また、大阪市南地域には模擬原爆「パンプキン」が投下された経緯も存在する。日本への原爆投下に先立ち、原爆投下部隊は長崎型原爆に形を似せた専用爆弾であるパンプキンを使用して、日本本土上空で訓練を繰り返していた。原爆投下に先立つ7月26日、富山地域に所在する日本曹達株式会社（現・日本曹達株式会社）の工場に対して攻撃が命じられた7303号機は、臨機目標として大

料』642頁。

(38) Gordin, *Five Days in August.*, 98. なお、沖縄に原爆投下部隊の前線基地を移設する案は8月9日に提案されていた。“Observations on F-33 Atomic Bomb; From COMGENAAF 20 by Kirkpatrick to COMGENUSASTAF REAR for Norstad pass to Derry” August 9, 1945; *TF, NARA*. 『原文集』80頁。

(39) “AIMCR 5173; From Twining to Comgen USASTAF Guam” August 14, 1945; *CSP, Box 24, LOC*. 『資料』642頁。

(40) 米軍は佐野安造船所と名村造船所の存在を認識していた反面、それぞれに攻撃目標番号が割り振られなかったため、攻撃の優先順位が低い目標であったと考えられる。“Summary Table” June 28, 1945; *Analysis by Areas: General analysis: Transportaion Equipment: Merchant Shipping - Maps and Tables*; RG243, NARA.

阪の市街地にパンプキンを投下した⁽⁴¹⁾。この時、実際に着弾した場所が東住吉区田辺であり、空襲被害をあまり受けていない大阪市南東の市街地が広がる地域であった。このように、大阪市南部にはすでにパンプキンが投下されていたこともあり、既に攻撃経験があったことも目標選出の一因と考えられる。

ところで、市の南地域が比較的手付かずであることを説明する中で、「堺市北部と同様に」という説明がなされているが、これは大阪市南地域における地理的要因が関係していると考えられる。大阪市の南端には一級河川である大和川が流れており、この川が大阪市と堺市の市境となっている。そこで、大阪市の南地域に所在する造船所の破壊を目的にする場合、投下目標によっては堺市北部がかなり近くなり手付かずの地域に対しても相当な被害を与えることが予想される。言いかえるならば、大阪市の南地域が投下目標になる場合に、隣接する堺市北部の手付かずの地域に対してもダメージを与える効果が期待できるために、当該地域への投下が提案されたと考えられる。

ここで、少々余談にはなるが当該地域に対する投下目標の想定について言及しておく。原爆を投下するにあたって、投下目標として地上で目立つ地型や建造物など目印があらかじめ設定されることが多かった。メッセージ中には具体的な投下目標の言及はなされていないものの、前述のように8月9日のカークパトリックのメッセージが示すように、原爆の投下目標として一辺3マイルが望ましいとされた。この想定を大阪市の南地域に当てはめた場合、住吉区（現住之江区）に所在する住吉大社付近を中心とすると、南地域の住宅地および造船所に対して効率的に被害を与えることが分析される。とりわけ、住吉公園の近隣には住宅街が広がっていたほか、港湾の名村造船所も約1.5マイル圏内に所在していることに加えて、堺市北部の住宅街も圏内に入る。一方で、同じ住吉区（現住之江区）に所在する住之江公園を爆心に設定すると、より港湾の造船所への被害が期待されるが、当時の住之江公園の近隣には比較的田園が多く見受けられ、市街地への被害は限定的とみられる。そのため、造船所およびその労働者が多く住む住宅街への破壊効率を考慮すると、住吉公園を爆心と想定し投下目標の候補都市として推薦されたと考察される。

以上のように、2発の原爆投下を経て目標都市を選出するためのハードルは下げられており、なるべく被害僅少の地域への投下が推奨されたものの、必ずしも無傷の都市に投下する必要はないとされた。何故ならば、日本本土における無傷の大都市を選出することが難しくなっていたことに加え、原爆の心理的効果が大都市の焼け残り地域に対しても十分もたらされると期待されたためである。大阪が投下目標として検討された理由はこの点にあり、比較

(41) “Annex A, Operations, Part 2, Bombing”, *Tactical Mission Reports Mission No, Special*, 国立国会図書館憲政資料室.『報告書』40-48頁.

的手付かずの大阪市南地域から堺市北部にかけて長崎作戦後に米軍は次なる原爆投下の準備を進めていたことを加味すると、万一終戦の時期がずれ込んだ場合には更なる原爆投下が行われ、大阪もその攻撃目標として選出された可能性が存在する。

7. おわりに

本稿では、原爆の投下目標として大阪が検討されていた経緯について、米軍における原爆運用戦略の形成過程に紐付けつつ確認した。その結果として、原爆の投下目標として大阪の名前は複数回挙げられており、それぞれの時期で異なった地域が投下目標として検討されていた詳細が明らかとなった。

大阪が原爆の投下目標として検討された時期として、大きく分けて3つの時期に区分できる。各段階で検討された投下目標は異なっており、有力な軍事目標として大阪砲兵工廠が検討された第一段階、大阪市北部の尼崎市と隣接する地域が検討された第二段階、大阪市南部の造船所地帯および住宅街が検討された第三段階に分けることが可能である。こうした大阪の検討経緯は、原爆運用の戦略が形成されてゆく過程を浮き彫りにしている。すなわち、原爆は当初戦略爆撃と同様に特定の軍事目標への攻撃に使用することが検討されていたが、その後広範囲の破壊を意図した使用法が優先され、最終的に原爆だけに期待される心理的效果より無傷の都市に対する投下が最優先されたということである。また、心理的效果を重視する姿勢は2発の原爆投下後にさらに強調されることとなり、最終的には既に空襲被害を受けた都市であっても焼け残りの地域を目標に原爆を投下すること方針が固められつつあった。こうした方針の根底には日本が降伏するまで原爆投下を継続するという方針が存在しており、万一日本のボツダム宣言受諾が遅れた場合には更なる原爆投下が実行されていた見込みが高いと考察される。その場合、大阪は原爆投下の目標に選出されていた可能性も否定できないのである。

本稿の分析は、原爆の投下目標として検討された都市研究の嚆矢に過ぎない。本文中に示したように原爆の投下目標として検討された日本各地の都市は複数存在する一方で、各目標が検討された意図については依然として不明な点が数多く存在する。広島・長崎以外の都市に対する検討経緯を探究することは、単に米軍が原爆投下によって何を得るために戦略が形成されたのかの過程を明らかにするだけでなく、各都市の空襲被害状況に基づきどのような戦略が練られていたのかも明らかにする。そのことは、原爆と戦略爆撃の関係性が深いことを示しており、原爆を捉え直す上で新たな視野をもたらすことを本稿の分析は示唆するのである。

[付記] 本稿は「2024年度六甲台後援会大学院学生海外派遣支援金」による成果の一部である。